

農業・農村の多面的機能の維持・発揮に向けて ～日本型直接支払(多面的機能支払)の創設～

はじめに

農業・農村には、国土の保全、水源のかん養、良好な景観の形成などの多面的機能があります。こうした機能は、農村だけでなく、都市住民の生活にも役立つもので、国民全体の暮らしを支えています。

しかし近年、農村地域の高齢化、人口の減少などで、農業生産に伴う地域の共同活動などにより支えられてきた多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。

また、農地集積が進む中であって、水路、農道などの保全・補修にかかる担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況です。

このため、農業を産業として強くしていく「産業政策」と車の両輪をなす「地域政策」として、農業・農村の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援する日本型直接支払制度を平成26年度に創設し、さらに平成27年度からは法律に基づき、この制度を実施していきます。日本型直接支払制度は、「多面的機能支払(創設・組替)」「中山間地域等直接支払(現行制度維持)」「環境保全型農業直接支援(現行制度維持)」の3つの制度で構成されます。

1. 多面的機能支払の構成

①農地維持支払(創設)

農業者等による組織が取り組む、水路・農道等の基礎的な保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充等、多面的機能を支える共同活動を支援します。このように、担い手に集中する地域資源(農地、水路、農道等)の管理作業を地域で支え、農地集積等の地域の構造改革を後押しします。

②資源向上支払(25年度までの農地・水保全管理支払を組替・名称変更)

地域資源の質的向上を図る共同活動を支援します。具体的には、水路、農道等の軽微な補修、植栽による景観形成などの農村環境保全活動、施設の長寿命化のための活動等に支援します。

多面的機能支払交付金の構成



制度のポイント

○地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援



○多面的機能の維持・発揮
○担い手の育成、6次産業化、都市との交流による地域活性化

今年度からはこれまで実施してきた農地・水保全管理支払を組替え等によって新たな制度となった「多面的機能支払」として、更なる取組の拡大が期待されます。

また、沖縄の特徴的な取組として台風前後の施設の見回り・点検・片付け・応急処置等を行っています。

これらの取組により自然環境の保全、農村環境の保全向上のみならず、地域活性化にも役立っています。

県内においては、これまでの農地・水保全管理支払交付金の継続移行として24市町村、約1万ヘクタールの農地を対象に共同活動が行われています。

2. 沖縄県内での取組

多面的機能の維持・発揮のための共同活動 事例

【子供会、学校教育等との連携】

農村環境保全活動に対する地域住民等の関心を高めるため、体験学習や観察会等の交流活動を実施し、農道等の保全活動への協力や地域活性化に役立てる。



▲耕作放棄地等を活用し、子供達へ栽培体験の場を提供

【耕土流出防止対策】

沖縄の観光資源である青い海を守るため、農地等からの土壌流出を防ぐ活動。

- ・農地の裸地期間に緑肥も兼ねた景観作物(ひまわり)の植付(左下)
- ・グリーンベルト設置(右上)
- ・沈砂池の土砂上げ作業(右下)



大学生、サークル▶活動等とワークショップを開催

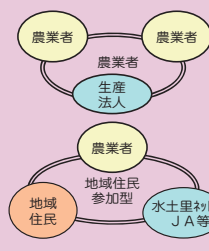


私たち農家だけで活動するか・・・でも、自分達だけでは作業が大変だよなあ・・・地域住民や畑のない都市部の方も一緒に作業できると助かるし、地域活性化にも繋がるかなあ

支援対象組織：活動を行うためには、以下に示す組織を設立する必要があります。

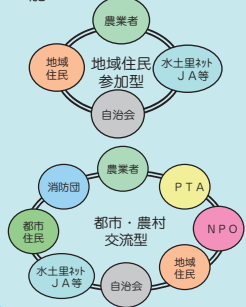
農地維持支払交付金

- 農業者のみで構成される組織
又は
農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成される組織
- 資源向上支払と同組織での取組が可能



資源向上支払交付金

- 地域住民を含む組織
- 農地・水保全管理支払と同様の組織(農地・水環境保全組織を含む)で取組が可能



農地維持支払交付金は、農業者のみで構成される組織でも支援対象となっており、取り組みやすい制度となっています。

(お問い合わせ先)
農林水産部土地改良課
☎(098)866-1652